

# 平成26年度市町等公営企業決算（概要）

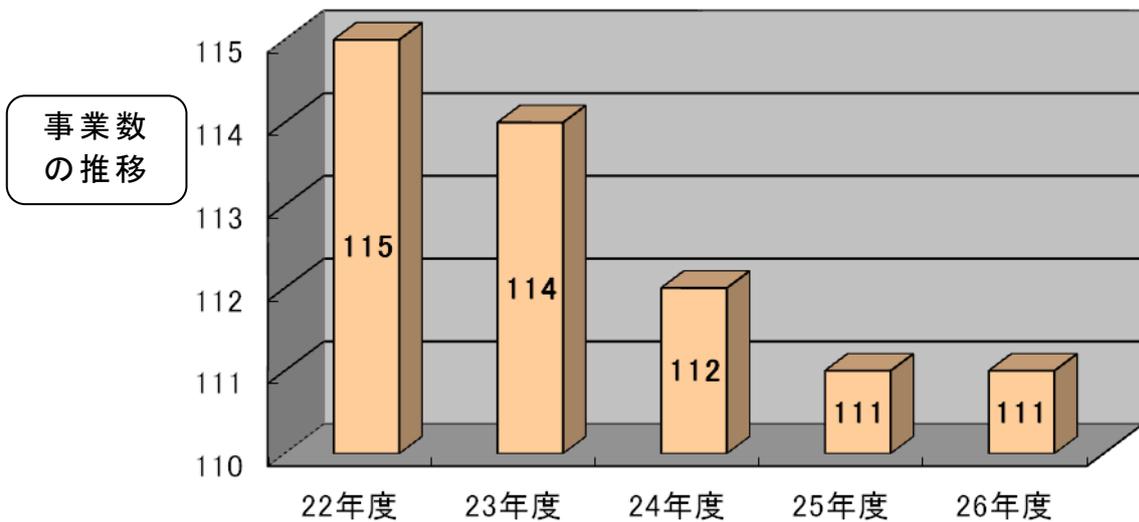
## 《決算のポイント》

**特色** 会計基準の見直しや地方債繰上償還により、決算規模は3年ぶりに拡大  
 経常収支の黒字額は微増。事業数は増減なし。職員数と企業債現在高は減少。

**事業数** 平成26年度末現在、111事業（増減なし）

公営企業の整理・統廃合により、平成20年度以降減少傾向にある。  
 平成22年度の事業数と比較して4事業、3.5%の減少。

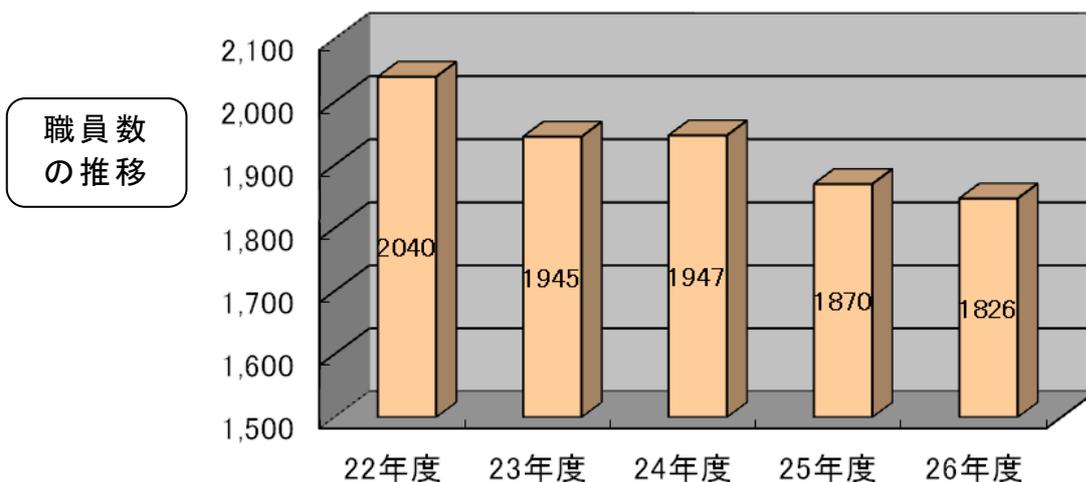
合計



**職員数** 平成26年度末現在1,826人（△44人、△2.4%）

平成22年度の職員数と比較して214人、10.5%の減少。

合計



**決算規模** 983億773万円(+54億5,609万円、+5.9%)

法適用事業で会計基準の見直しにより特別損失(退職給付引当金一括計上)が増加、法非適用の宅地造成事業で、地方債繰上償還により資本的支出※が増加したため、平成23年度以来3年ぶりに拡大した。

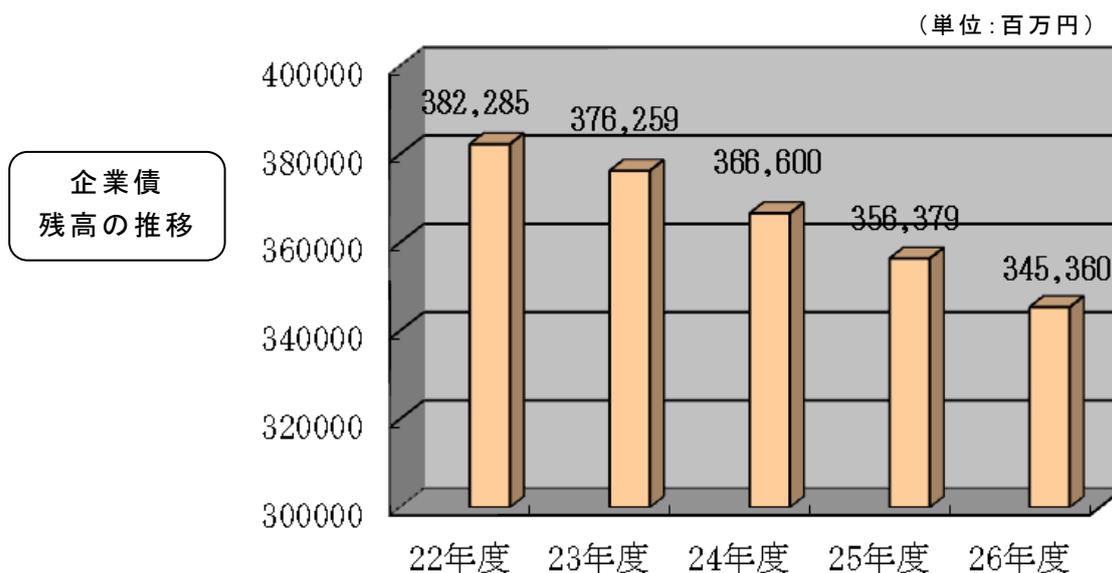
※資本的支出とは、施設の整備や償還元金等の支出

**経営の状況** 経常収支61億6,981万円の黒字(+3億6,899万円、+6.4%)

黒字事業(経常収支が0の事業含)は99事業(+5事業)で全体の89.2%(+5.3%)となった。

**企業債現在高** 3,453億5,952万円(△110億1,961万円、△3.1%)

平成19年度をピークに年々減少している。平成22年度の残高と比較して、369億2,531万円減少(△9.7%)。



※各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、合計欄の数値と一致しない場合がある。

※平成26年度地方公営企業決算状況調査による。

※詳細は別紙のとおり。

## 1. 事業数

平成26年度末において111事業。宅地造成事業で越前町の減、美浜町の増があったが、全体として前年度末から増減はない。

事業別では、下水道事業が56事業で最も多く、全体の50.5%を占めている。次いで水道事業(上水道および簡易水道)が28事業(全体の25.2%)となっている。

## 事業別内訳

区分	事業名	経営主体別区分			計	対前年度 増減数
		市	町	一組・ 財産区		
法適用企業	上水道事業	9	6	1	16	
	工業用水道事業	2	1		3	
	ガス事業	1			1	
	下水道事業	6		1	7	
	病院事業	2	2	2	6	
	観光施設事業		2		2	
	CATV			1	1	
	計	20	11	5	36	0
法非適用企業	簡易水道事業	6	6		12	
	下水道事業	23	26		49	
	港湾整備事業	1			1	
	市場事業	1			1	
	宅地造成事業	4	2		6	
	駐車場整備事業	2			2	
	介護サービス事業	1	3		4	
	計	38	37	0	75	0
合計	58	48	5	111	0	

## 2. 職員数

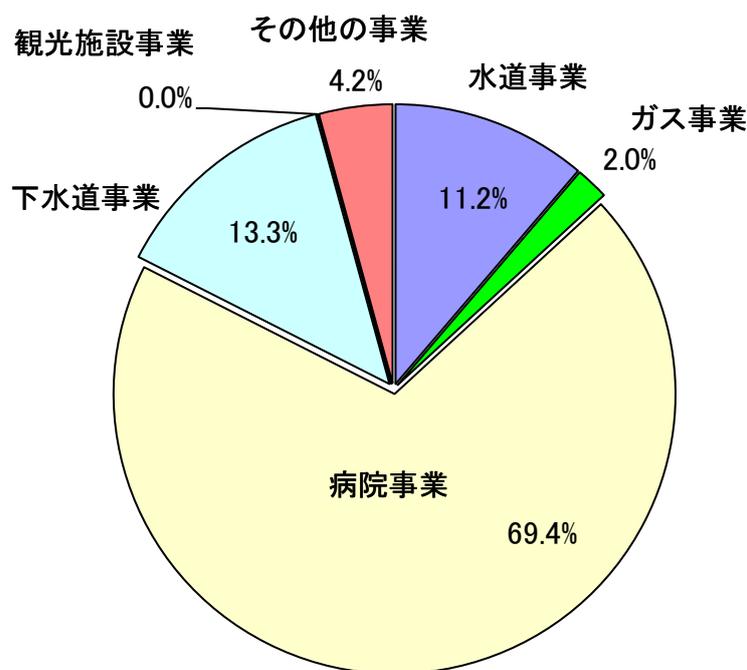
平成26年度末現在1,847人。前年度末の1,870人に比べ、23人(12.3%)減少している。

事業別では、病院事業が1,282人(全体の69.4%)と最も多く、下水道事業の245人(同13.3%)、水道事業(上水道および簡易水道)の207人(11.2%)がこれに次いでおり、これら3事業で全体の93.9%を占めている。

職員数

(単位:人)

事業名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	25-26増減
水道事業	238	238	220	212	207	△ 5
ガス事業	41	44	44	36	35	△ 1
病院事業	1,306	1,328	1,264	1,255	1,282	27
下水道事業	272	266	258	243	245	2
観光施設事業	4	4	4	4	0	△ 4
その他の事業	154	89	84	80	78	△ 2
合計	2,040	1,945	1,947	1,870	1,847	△ 23



### 3. 決算規模

法適用事業で会計基準の見直しにより特別損失(退職給付引当金一括計上)が増加(+21億2,216万円)、法非適用の宅地造成事業で、地方債繰上償還により資本的支出が増加(+28億2,743万円)し、平成23年度以来3年ぶりに拡大した。

平成26年度末で983億773万円。前年度の928億5,164万円に比べ、54億5,609万円(5.9%)増加している。

事業別では、下水道事業が411億3,469万円(41.8%)と最も大きく、次いで病院事業が262億8,266万円(26.7%)、水道事業(上水道および簡易水道)が207億940万円(21.1%)、ガス事業が37億8,219万円(3.8%)となっている。

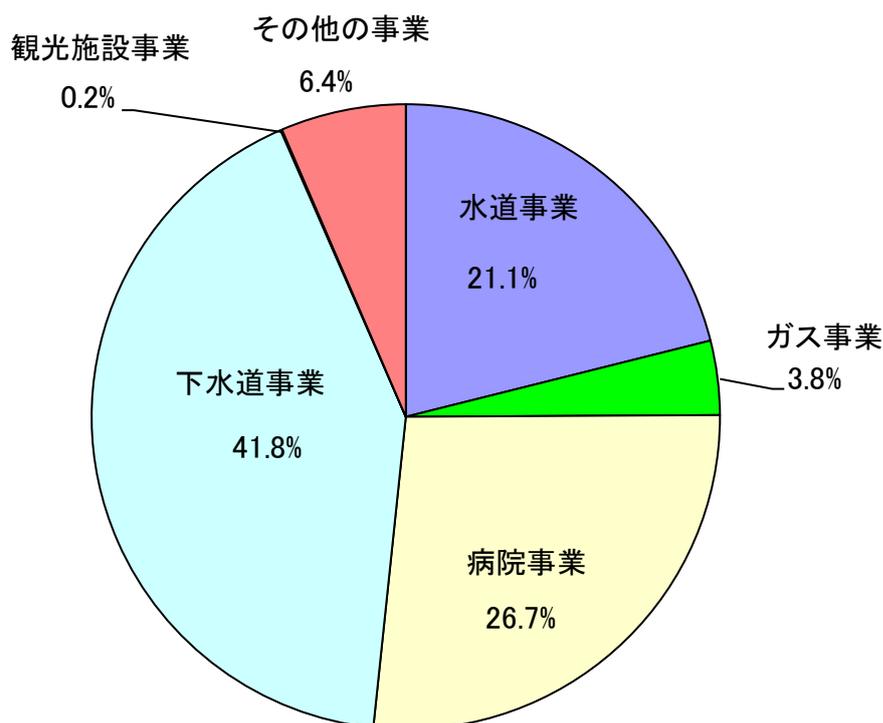
※決算規模 法適用企業 : 総費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業 : 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

決算規模

(単位:千円、%)

事業名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	25-26増減
水道事業	19,023,839	17,687,965	18,597,059	18,717,244	20,709,403	10.6
ガス事業	4,370,441	4,406,825	4,225,440	3,923,519	3,782,189	△ 3.6
病院事業	24,135,147	29,833,891	26,321,021	26,110,963	26,282,661	0.7
下水道事業	44,492,815	43,188,872	41,210,346	40,603,030	41,134,689	1.3
観光施設事業	118,177	119,112	122,863	126,363	73,651	△ 41.7
その他の事業	5,219,640	4,991,052	3,796,370	3,370,521	6,325,138	87.7
計	97,360,059	100,227,717	94,273,099	92,851,640	98,307,731	5.9



#### 4. 経営の状況

経常収支比率は109.6%(増減なし)であり、他会計からの繰入金を除くと88.8%(+1.7%)となっている。

単年度の収益的収支※での赤字事業は、法適用では10(上水道事業3、病院事業5、下水道事業2)、法非適用では2(下水道事業2)となっている。

累積欠損金(法非適用企業は実質収支赤字)がある事業は、法適用では7(上水道事業1、ガス事業1、病院事業5)、法非適用では1(宅地造成事業1)となっている。

※収益的収支とは、年度内に生じる営業活動による収益と費用

##### 経営状況

(単位:千円、%)

	年度	経常収益	経常費用	経常収支比率	他会計繰入金	{(A)-(C)} / (B)
		(A)	(B)	(A/B) %	(C)	%
水道事業	25年度	14,547,185	13,783,462	105.5	1,454,101	95.0
	26年度	15,695,860	14,311,817	109.7	1,247,791	101.0
ガス事業	25年度	3,532,126	3,290,829	107.3	3,921	107.2
	26年度	3,572,939	3,089,081	115.7	1,950	115.6
病院事業	25年度	22,752,463	24,060,984	94.6	2,295,957	85.0
	26年度	23,471,191	24,047,907	97.6	2,442,073	87.4
下水道事業	25年度	20,990,234	17,704,033	118.6	9,281,643	66.1
	26年度	24,739,642	21,109,855	117.2	9,193,488	73.6
観光施設事業	25年度	99,414	111,187	89.4	720	88.8
	26年度	1,503	1,503	100.0	0	100.0
その他の事業	25年度	4,187,458	1,357,566	308.5	535,504	269.0
	26年度	2,712,650	1,463,813	185.3	477,553	152.7
計	25年度	66,108,880	60,308,061	109.6	13,571,846	87.1
	26年度	70,193,785	64,023,976	109.6	13,362,855	88.8

#### 5. 企業債残高の状況

全体で3,453億5,952万円。平成19年度(4,011億6,698万円)をピークに年々減少。前年度(3,563億7,913万円)に比べ、110億1,961万円(3.1%)減少。

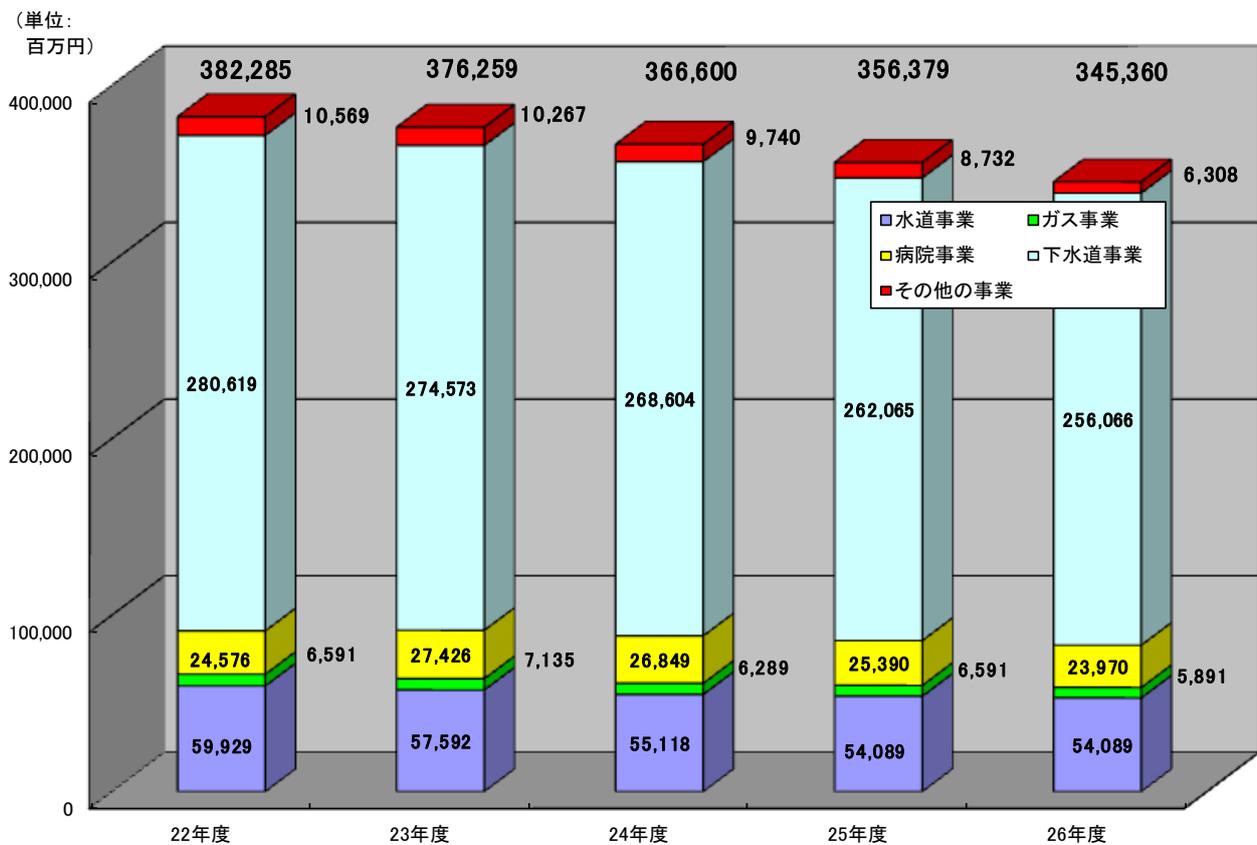
事業別では下水道事業が最も多く、次いで水道事業(上水道および簡易水道)、病院事業となっている。

##### 企業債残高

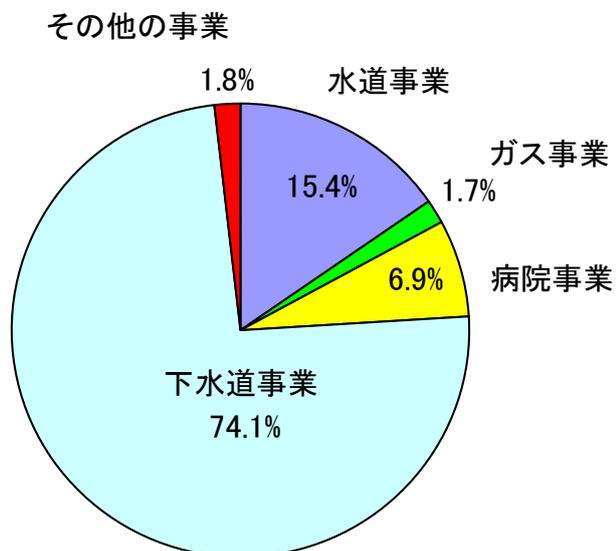
(単位:千円、%)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	25-26増減
水道事業	59,929,467	57,591,574	55,118,457	54,089,048	53,125,023	△ 1.8
ガス事業	6,591,119	6,401,775	6,288,910	6,102,993	5,890,757	△ 3.5
病院事業	24,576,264	27,426,331	26,848,668	25,389,727	23,969,727	△ 5.6
下水道事業	280,618,661	274,572,604	268,603,949	262,065,270	256,066,405	△ 2.3
その他の事業	10,569,318	10,266,898	9,739,996	8,732,089	6,307,610	△ 27.8
計	382,284,829	376,259,182	366,599,980	356,379,127	345,359,522	△ 3.1

## 企業債残高の推移



## 企業債残高の企業毎の割合



## 6. 事業別経営の状況

### (1) 水道事業（上水道事業および簡易水道事業）

事業数は28事業（上水道16、簡易水道12）で前年度からの増減はない。人口減少により給水人口は年々減少し、利用者の節水などから年間総有収水量や1人1日あたり平均給水量も減少傾向にある。

#### 事業概要

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22-23増減	23-24増減	24-25増減	25-26増減
年度末給水人口	人	783,488	780,311	776,363	771,848	766,974	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6
年間総配水量(A)	千m <sup>3</sup>	111,241	109,805	107,567	106,225	105,074	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.2	△ 1.1
年間総有収水量(B)	千m <sup>3</sup>	100,168	98,976	97,367	95,611	94,235	△ 1.2	△ 1.6	△ 1.8	△ 1.4
1人1日平均給水量	ℓ/人	350	347	344	339	337	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.5	△ 0.6
有収率(B)／(A)	%	90.0	90.1	90.5	90.0	89.7	0.1	0.4	△ 0.6	△ 0.5

※有収水量とは、水道料金徴収の対象となった水量

※有収率とは、給水する水量と水道料金徴収の対象となった水量との比率

### 【上水道事業（法適用企業）】

会計基準の見直しにより、営業外収益の長期前受金戻入（15億2,289万円、皆増）や営業費用の減価償却費（+6億8,145万円、+15.3%）が増加し、経常収益・費用ともに増加し、経常収支比率も増加（+3.9%）した。

- ・ 経常収益 145億8,781万円（+11億1,989万円、+8.3%）
- ・ 経常費用 134億2,399万円（+5億4,802万円、+4.3%）
- ・ 経常利益（黒字）事業 13事業：14億9,348万円（+6億5,899万円）
- ・ 累積欠損金のある事業 1事業：3億9,103万円（+2億6,129万円）

#### 経営状況（上水道事業）

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22-23増減	23-24増減	24-25増減	25-26増減
経常収益(A)	百万円	13,019	13,074	13,506	13,468	14,588	0.4	3.3	△ 0.3	8.3
経常費用(B)	百万円	12,471	12,337	12,752	12,876	13,424	△ 1.1	3.4	1.0	4.3
経常収支比率(A/B)	%	104.4	106.0	105.9	104.6	108.7	1.5	△ 0.1	△ 1.2	3.9
累積欠損金	百万円	224	175	187	261	391	△ 32.4	6.9	39.6	49.8
供給単価	円	124.1	126.1	127.7	129.5	130.0	1.6	1.3	1.4	0.4
給水原価	円	135.2	134.9	139.0	143.0	151.8	△ 0.2	3.0	2.9	6.2
資本的収入	百万円	2,901	2,568	3,338	2,993	2,964	△ 11.5	29.9	△ 10.3	△ 1.0
資本的支出	百万円	7,805	6,767	7,675	7,633	8,083	△ 13.3	13.4	△ 0.6	5.9

※供給単価とは、利用料金の水1立方メートルあたりの平均単価

※給水原価とは、水道水を1立方メートル作るのに必要な経費

### 【簡易水道事業（法非適用）】

#### （収益的収支）

料金収入や基準外繰入金の増加により、収支差し引きは平成21年度以来5年ぶりに増加（+4,845万円）した。

#### （資本的収支）

建設改良費の増加により地方債での収入が増え、収入・支出ともに増加した。

#### （実質収支）

収益的収入の増加により、9,083万円（+3,299万円、+56.9%）の黒字となった。

## 経営状況(簡易水道事業)

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22-23増減	23-24増減	24-25増減	25-26増減
総収益(A)	百万円	1,350	1,319	1,055	1,079	1,108	△ 2.3	△ 19.9	2.2	2.7
総費用(B)	百万円	1,049	1,028	862	907	888	△ 2.0	△ 16.2	5.3	△ 2.1
収益的収支差引(A-B)	百万円	301	291	194	172	220	△ 3.4	△ 33.4	△ 11.3	27.9
資本的収入(C)	百万円	1,558	1,504	1,507	1,524	1,846	△ 3.5	0.2	1.1	21.1
資本的支出(D)	百万円	1,801	1,780	1,677	1,677	2,033	△ 1.1	△ 5.8	△ 0.0	21.2
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 243	△ 277	△ 170	△ 153	△ 187	5.9	△ 38.4	△ 10.2	22.2
実質収支	百万円	103	68	71	58	91	△ 34.0	4.4	△ 18.3	56.9

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

## (2) 工業用水道事業

3団体(あわら市、越前市、若狭町)が実施しており、給水先事業所数は18箇所となっている。

会計基準の見直しに伴う、営業外収益の長期前受金戻入(1,770万円、皆増)や営業費用の減価償却費(+1,573万円、+79.9%)により経常収益・費用ともに増加し、経常収支比率は111.7%(+4.2%)となった。

## (3) ガス事業

福井市のみが実施している。オール電化の進展などにより、ガスの供給戸数および供給量は減少傾向だが、5月の料金改定(一般ガス料金で平均7.3%の引上げ)などにより、料金収益は34億6,851万円(+2億2,997万円、+7.1%)となった。経常収支は4億8,386万円の黒字となっている。

累積欠損金(8億6,322万円)は、平成9~15年度の天然ガスへの転換費用などが原因で発生したが、平成22年度以降年々減少している。

### 事業概要

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22-23増減	23-24増減	24-25増減	25-26増減
年度末供給戸数	戸	28,137	27,343	26,745	25,876	25,111	△ 2.8	△ 2.2	△ 3.2	△ 3.0
ガス生産量(A)	千MJ	1,129,164	1,115,482	1,019,673	922,629	912,911	△ 1.2	△ 8.6	△ 9.5	△ 1.1
ガス供給量(B)	千MJ	1,110,160	1,097,083	1,019,108	926,905	911,351	△ 1.2	△ 7.1	△ 9.0	△ 1.7
有収率(B)／(A)	%	98.7	98.4	99.9	100.5	99.8	△ 0.3	1.5	0.6	△ 0.7

※有収率とは、生産したガス量と利用料金徴収の対象となったガス量(供給量)との比率

### 経営状況

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22-23増減	23-24増減	24-25増減	25-26増減
経常収益(A)	百万円	3,940	3,882	3,638	3,532	3,573	△ 1.5	△ 6.3	△ 2.9	1.2
経常費用(B)	百万円	3,953	3,874	3,524	3,291	3,089	△ 2.0	△ 9.0	△ 6.6	△ 6.1
経常収支比率(A/B)	%	100.3	100.2	103.2	107.3	115.7	△ 0.1	3.0	4.1	8.4
累積欠損金	百万円	3,023	3,015	2,902	1,380	863	△ 0.3	△ 3.7	△ 52.4	△ 37.5
資本的収入	百万円	380	345	439	400	383	△ 9.3	27.5	△ 8.9	△ 4.3
資本的支出	百万円	1,164	1,262	1,322	1,139	1,062	8.4	4.8	△ 13.9	△ 6.8

#### (4) 病院事業

病院事業は6団体で前年度からの増減はない。

病床数は4床減少。上中病院の診療所化(平成28年4月から)準備に伴う削減。

利用患者数は、入院、外来とも織田病院以外の病院で減少。織田病院は、同地区内の他医療機関の減少などに伴い増加した。

##### 事業概要

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22-23増減	23-24増減	24-25増減	25-26増減
病床数	床	1,322	1,322	1,302	1,302	1,298	0.0	△ 1.5	0.0	△ 0.3
年延入院患者数(A)	千人	374	374	381	371	358	0.1	1.7	△ 2.6	△ 3.5
年延外来患者数(B)	千人	711	699	702	698	678	△ 1.7	0.5	△ 0.6	△ 2.9
年延患者数(A+B)	千人	1,085	1,073	1,083	1,069	1,036	△ 1.1	0.9	△ 1.3	△ 3.1
1日平均入院患者数(C)	人	1,023	1,026	1,044	1,016	981	0.3	1.8	△ 2.7	△ 3.4
1日平均外来患者数(D)	人	2,696	2,652	2,658	2,655	2,530	△ 1.6	0.2	△ 0.1	△ 4.7
1日平均患者数(C+D)	人	3,719	3,678	3,702	3,671	3,511	△ 1.1	0.7	△ 0.8	△ 4.4
病床利用率	%	77.4	77.6	80.2	78.0	75.4	0.2	2.6	△ 2.7	△ 3.3

#### (経常収支)

会計基準の見直しにより、医業外収益の長期前受金戻入(6億2,710万円)が皆増し、経常収益が増加した。そのため経常収支比率が改善した(+3.0%)。

#### (資本的収支)

資本的収入の18億3,988万円のうち36.1%にあたる6億6,480万円が企業債である。前年度比で収入が減少(△4億3,440万円)した要因は、平成25年度に小浜病院が医療情報システム(電子カルテ)を、企業債の収入により整備したためである。

##### 経営状況

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22-23増減	23-24増減	24-25増減	25-26増減
経常収益(A)	百万円	22,586	23,135	22,892	22,752	23,471	2.4	△ 1.0	△ 0.6	3.2
経常費用(B)	百万円	23,214	23,537	24,219	24,061	24,048	1.4	2.9	△ 0.7	△ 0.1
経常収支比率(A/B)	%	97.3	98.3	94.5	94.6	97.6	1.0	△ 3.8	0.0	3.0
累積欠損金	百万円	7,574	8,123	8,967	10,882	7,437	7.2	10.4	21.4	△ 31.7
資本的収入	百万円	1,847	6,722	1,874	2,274	1,840	263.9	△ 72.1	21.3	△ 19.1
資本的支出	百万円	2,423	7,649	3,672	3,668	3,783	215.7	△ 52.0	△ 0.1	3.1

#### (5) 下水道事業

事業数は56事業(法適用7、法非適用49)あり、前年度からの増減はない。

事業別では公共下水道事業14(うち法適用4)、特定環境保全公共下水道事業8(うち法適用1)、特定公共下水道事業1、農業集落排水事業17(うち法適用2)、漁業集落排水事業7、林業集落排水事業2、小規模集合排水処理事業3、特定地域生活排水処理事業2および個別排水処理事業2となっている。

処理区域内人口や年間総処理水量は増加傾向にあるが、上水道事業同様、利用者の節水等により年間有収水量が減少傾向にあり、効率的な下水処理が必要となる。

##### 事業概要

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22-23増減	23-24増減	24-25増減	25-26増減
処理区域内人口	人	692,165	699,439	703,137	707,602	710,848	1.1	0.5	0.6	0.5
処理区域内面積	㎡	21,676	21,996	22,206	22,511	22,768	1.5	1.0	1.4	1.1
年間総処理水量	千m <sup>3</sup>	132,413	128,272	123,799	128,463	134,343	△ 3.1	△ 3.5	3.8	4.6
年間総有収水量	千m <sup>3</sup>	82,104	82,467	82,659	81,764	81,603	0.4	0.2	△ 1.1	△ 0.2

## 【法適用企業】

会計基準の見直しにより、営業外収益の長期前受金戻入(38億3,821万円、皆増)や営業費用の減価償却費(+33億2,496万円、+81.6%)が増加し、経常収益・費用ともに増加した。

### 経営状況(法適用企業)

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22-23増減	23-24増減	24-25増減	25-26増減
経常収益(A)	百万円	11,096	10,756	10,680	10,393	14,018	△ 3.1	△ 0.7	△ 2.7	34.9
経常費用(B)	百万円	10,303	10,174	10,163	9,959	13,305	△ 1.3	△ 0.1	△ 2.0	33.6
経常収支比率(A/B)	%	107.7	105.7	105.1	104.4	105.4	△ 2.0	△ 0.6	△ 0.7	1.0
資本費単価	円	181.7	184.2	178.0	180.5	178.5	1.4	△ 3.4	1.4	△ 1.1
使用料単価	円	130.1	130.7	130.4	130.2	130.2	0.5	△ 0.2	△ 0.2	0.0
処理原価	円	265.4	267.7	260.1	260.9	262.7	0.9	△ 2.8	0.3	0.7
資本的収入	百万円	8,089	8,855	8,745	8,139	8,235	9.5	△ 1.2	△ 6.9	1.2
資本的支出	百万円	12,693	13,468	12,921	12,357	12,190	6.1	△ 4.1	△ 4.4	△ 1.4

※資本費単価とは、有収水量1立方メートルあたりの資本費(減価償却費+支払い利息)

※使用料単価とは、有収水量1立方メートルあたりの使用料収入

※処理原価とは、有収水量1立方メートルあたりの汚水処理費

## 【法非適用企業】

資本的収支は、建設改良の増加に伴い、地方債による収入と建設改良費による費用が増加している。

### 経営状況(法非適用企業)

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22-23増減	23-24増減	24-25増減	25-26増減
総収益(A)	百万円	10,301	10,408	10,432	10,597	10,721	1.0	0.2	1.6	1.2
総費用(B)	百万円	8,162	8,038	7,880	7,745	7,804	△ 1.5	△ 2.0	△ 1.7	0.8
収益的収支差引(A-B)	百万円	2,139	2,370	2,552	2,852	2,917	10.8	7.7	11.8	2.3
資本的収入(C)	百万円	14,732	12,766	11,298	11,522	11,884	△ 13.3	△ 11.5	2.0	3.1
資本的支出(D)	百万円	17,203	15,396	14,172	14,580	15,066	△ 10.5	△ 8.0	2.9	3.3
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 2,471	△ 2,631	△ 2,874	△ 3,058	△ 3,182	△ 6.5	△ 9.2	△ 6.4	△ 4.1
実質収支	百万円	205	217	138	171	128	5.9	△ 36.4	23.9	△ 25.1

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

## 【一般会計等繰入金】

事業全体の収支は黒字となっているが、一般会計等からの繰入金は、総収益の37.2%、資本的収入の27.6%、合計で147億5,076万円を計上している。

他事業に比べ資本整備が長期間かつ建設投資も莫大であり、今後は施設の老朽化対策による建設改良費の増加が見込まれる。繰入金が各市町財政を圧迫する要因になりうるため、経営の改善を計画的に図っていく必要がある。

## (6) 港湾整備事業

敦賀市のみが実施。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は0円(△255万円、皆減)となっている。

## (7) 市場事業

福井市のみが実施。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は72万円(+32万円、+78.2%)の黒字となっている。

## (8) 観光施設事業

休養宿泊施設事業を越前町、高浜町の2団体が実施している。越前町事業は地方債償還のみを行っていたが、平成26年度に償還完了した。

高浜町事業は平成26年度より指定管理者制度を導入し、その民間的手法により休憩利用者数が増加した(+5,581人)。

### 事業概要

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22-23増減	23-24増減	24-25増減	25-26増減
年延宿泊者数(A)	人	9,801	9,437	7,686	9,491	10,559	△ 3.7	△ 18.6	23.5	11.3
年延休憩利用者数(B)	人	5,089	4,616	4,948	5,382	10,963	△ 9.3	7.2	8.8	103.7
年延利用者数(A+B)	人	28,029	14,053	12,634	14,873	21,522	△ 49.9	△ 10.1	17.7	44.7
1日平均宿泊者数(C)	人	48	26	21	26	29	△ 45.8	△ 19.2	23.8	11.5
1日平均休憩利用者数(D)	人	29	13	14	15	30	△ 55.2	7.7	7.1	100.0
1日平均利用者数(C+D)	人	77	39	35	41	59	△ 49.4	△ 10.3	17.1	43.9
年間延利用者数(その他観光施設)	人	0	0	0	0	0	—	—	—	—

### (経常収支)

高浜町事業の指定管理者制度移行により収益・費用ともに減少した。

### (資本的収支)

越前町事業の地方債繰上償還により、収入の繰入金と支出の償還金が増加し、収入・支出ともに増加した。

### 経営状況

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22-23増減	23-24増減	24-25増減	25-26増減
経常収益(A)	百万円	108	105	90	99	2	△ 3.1	△ 14.1	10.1	△ 98.0
経常費用(B)	百万円	109	108	98	111	2	△ 0.7	△ 9.2	13.0	△ 98.2
経常収支比率(A/B)	%	90.3	96.7	91.5	89.2	100.0	6.4	△ 5.2	△ 2.3	10.8
累積欠損金	百万円	33	37	45	57	0	12.1	21.6	26.7	△ 100.0
資本的収入	百万円	14	14	15	15	72	0.0	7.1	0.0	380.0
資本的支出	百万円	14	14	28	19	72	3.2	91.8	△ 31.4	278.9

## (9) 宅地造成事業

福井市、敦賀市、鯖江市、あわら市、美浜町および若狭町の6団体が実施している。平成25年度に越前町事業が終了したが、平成26年度からは、美浜町が新規に産業団地と住宅団地の整備を進めている。

### (収益的収支)

土地の売却総額が減少したため総収益が減り、収支差引は減少した。

### (資本的収支)

地方債繰上償還を行ったため支出が増え、収支差引は減少した。

#### 経営状況

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22-23増減	23-24増減	24-25増減	25-26増減
総収益(A)	百万円	1,389	2,393	1,199	2,541	1,008	72.3	△ 49.9	111.8	△ 60.3
総費用(B)	百万円	230	283	129	158	129	22.9	△ 54.5	22.8	△ 18.4
収益的収支差引(A-B)	百万円	630	2,110	1,071	2,383	879	234.9	△ 49.2	122.5	△ 63.1
資本的収入(C)	百万円	596	245	247	596	1,160	△ 58.9	0.7	141.5	94.6
資本的支出(D)	百万円	1,570	2,175	1,304	1,184	4,040	38.5	△ 40.1	△ 9.2	241.2
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 974	△ 1,930	△ 1,057	△ 588	△ 2,880	△ 98.2	45.2	44.4	△ 389.8
実質収支	百万円	186	633	671	2,486	495	240.3	6.0	270.5	△ 80.1

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

## (10) 駐車場整備事業

福井市、鯖江市の2団体が実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は黒字となっている。

#### 経営状況

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22-23増減	23-24増減	24-25増減	25-26増減
総収益(A)	百万円	565	543	483	440	374	△ 3.8	△ 11.2	△ 8.8	△ 15.0
総費用(B)	百万円	164	150	128	121	120	△ 8.7	△ 14.7	△ 5.3	△ 0.8
収益的収支差引(A-B)	百万円	382	394	355	319	254	3.0	△ 9.8	△ 10.1	△ 20.4
資本的収入(C)	百万円	34	0	32	28	76	皆減	皆増	△ 11.1	171.4
資本的支出(D)	百万円	480	392	386	346	329	△ 18.3	△ 1.5	△ 10.4	△ 4.9
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 366	△ 392	△ 355	△ 318	△ 253	△ 7.2	9.5	10.4	20.4
実質収支	百万円	10	0.13	0.19	0.33	0.42	△ 98.7	46.2	73.7	27.3

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

## (11) 介護サービス事業

平成12年4月の介護保険法施行による事業であり、あわら市、池田町、南越前町および越前町の4団体が実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は黒字となっている。

#### 経営状況

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22-23増減	23-24増減	24-25増減	25-26増減
総収益(A)	百万円	210	221	167	168	171	5.3	△ 24.5	0.7	1.8
総費用(B)	百万円	196	221	167	169	171	12.6	△ 24.2	1.0	1.2
収益的収支差引(A-B)	百万円	54	0	△ 0	△ 1	0	△ 99.1	△ 195.3	△ 122.7	100.0
資本的収入(C)	百万円	16	37	29	56	47	128.9	△ 20.0	91.1	△ 16.1
資本的支出(D)	百万円	24	48	29	56	47	100.6	△ 39.1	91.1	△ 16.1
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 4	△ 12	0	0	0	△ 188.1	100.0	#DIV/0!	#DIV/0!
実質収支	百万円	13	1.57	1.12	0.87	0.92	△ 87.9	△ 28.6	△ 22.5	5.7

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

## (12) その他事業

こしの国広域事務組合がケーブルテレビ事業を実施している。

会計基準の見直しにより、営業外収益の長期前受金戻入(1億137万円、皆増)や営業費用の減価償却費(+1億5,771万円、+25.2%)の増加により、経常収益・費用ともに増加した。

事業開始から約9年が経過しており、今後、機器設備の老朽化に伴う修繕費用等の増加が懸念される。

### 経営状況

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22-23増減	23-24増減	24-25増減	25-26増減
経常収益(A)	百万円	194	202	192	193	311	4.0	△ 4.8	0.4	61.1
経常費用(B)	百万円	187	196	190	192	288	4.7	△ 3.2	1.4	49.9
経常収支比率(A/B)	%	106.1	103.1	101.4	100.5	108.0	△ 3.0	△ 1.7	△ 0.9	7.5
累積欠損金	百万円	△ 16	△ 6	△ 9	△ 10	△ 33	62.5	△ 50.0	△ 11.1	△ 230.0
資本的収入	百万円	33	50	54	110	114	51.8	8.4	102.6	3.6
資本的支出	百万円	97	113	121	108	125	16.4	7.3	△ 10.9	15.7

※ 平成21年度以降は累積欠損金が発生していない。(利益剰余金としてマイナス表記する)

※各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、合計欄の数値と一致しない場合がある。

※平成26年度地方公営企業決算状況調査による。